

インタビュー

聖籠町教育長 坂口眞生さんに聞く

全県学力調査の結果と聖籠中学校

聞き手 吉田 武雄

はじめに

県教委が主体となって、県内の全小・中学校829校の小学4年～中学2年生約12万人を対象になった全県学力調査が、1月中旬、実施された。教科は国語、社会、算数・数学、理科、英語(中学だけ)で、このような調査は初めてである。その結果が3月31日に発表された。県教委は各教科とも目標正答率を70%に置いた。

4月1日の『読売』は、3段抜きで簡単に結果の特徴を報じた。小学校は目標正答率を上回り、「おおむね満足できる」が、中学校は目標に達しないで、「個に応じたきめ細かな指導改善が必要」と県教委がみている

と。

『朝日』は土曜特集(4月16日)で1頁の5割以上を使って学力調査を「どう活用」するか問題提起した。中学2年を抽出して国語、数学、英語の三教科で正答率が7割を超えた生徒が何%あるかを、全市町村別に表示した。たとえば新潟市は国語60・0%、数学68・7%、英語58・2%というように。

県教委は地域別に公表したとしているが、朝日村も聖籠町も複数校を統合して中学校は一つになったから、それぞれの中学校の成績を示した形になった。

『読売』は中学2年数学は、全県が66・4%に対し最低の聖籠町は39・8%、最高の旧鹿瀬町は100%。同英語は全県52・2%、最低は朝日村の23・5%。

最高は旧津川町の80%と報道した。

『朝日』の表は、聖籠中の国語45・8%（県全体59・9% 英語31・5%（同52・2%）と何れも低いことも示した。

わたくしは所員の内山さんと五月一〇日に聖籠町教育長を訪ねた。以下は聖籠町教育長へのインタビューである。

聖籠町教育長 坂口眞生さんのおはなし

一、「朝日」「読売」新聞の記事がもたらした反響は
いかがですか？

たくさんの町民からご意見・感想をいただいています。聖籠中学校は2つの学校が統合して5年目に入ります。しかも県内では初めての「教科センター方式」を取り入れた学校ですから、それらを含めて大きな失敗があるのではないかとご心配があります。しかし、あの学力調査の結果は厳粛に受け止めますが、それをもってすぐ失敗とか成功とかの判断をしてはいけないとご説明して、おおかたの理解を得てもらっています。

聖籠中学校に対しても保護者からの不安や支援の声が届いているようです。教育長としては学校の自立性を尊重すると同時に、私がかつての校長であったことから直接的に学校運営に指示を出すことは控えています。同時に実施された生徒の生活や教員の指導姿勢に関する調査の発表を待つて、中学校自体がきちんと総括するでしょう。

町の教育行政や関係者の見解などは統合する過程で培われた「町民立聖籠中学校」という共通の理念がありますから、揺らぎはほとんどありません。ここに「新潟県聖籠町統合中学校建設の記録」（A4版118頁）という当町の教育委員会が昨年3月発行した冊子があります。この中に詳しく書いてありますから、読んでみてください。

今度の学力調査が何を測ったものか、その数値をどう読めばいいかなどを説明して分かってもらっています。

「教科センター方式」がまずいのではないかとご疑問も出ていますが、先ほど言ったとおり中学校が答えを出してくれるでしょう。私は方式が要因ではないと見ています。それに結論を短絡してはいけません。全

面的に分析しなければなりません。少なくとも標準学力偏差値は伸びつつあるのです。

顕著なプラス面は統合前に比べ不登校生徒が3割減って、いじめは減少し、器物破壊なども含む暴力行為は4分の1に減ったのです。ホーム・ベースを基にして生徒個人の学び易さを主にした学校生活が要因だとみえます。統合して500名近くの生徒数になったら、生徒間の対立や争いが増える事例が多いのに、減ったのは「教科センター方式」の効果でしょう。旧来の学級集団重視だけではなく、例えば、ホームベースは学年枠をなくした交流ができる場になっています。要は個人の居場所が学校のあちこちに保障されていることです。

二、このような形で公表されてどう思いますか

基礎学力と基礎基本を測定したのがこの度の調査です。すでに述べたとおり統合後の諸課題を打開しつつある途上の局面のひとつの表れで、それは大切に検討しなければなりません。それに振り回されるようなことがあっては本末転倒です。従って公表の仕方とも一般の人々に分かりやすくして欲しいと思います。これ

はマスコミのほうに言うべきことでしようが、今回の生徒の生活や指導との関連の公表に期待します。

三、なぜ聖籠中学校の成績は低かったのですか

多くの要因があるでしょう。まだ十分な分析にいたっていない事情は、先に言ったとおりです。

聖籠町の気質をいえば、都会に比べて高学歴志向が弱いように見られます。地方交付税をあてにしなくてもやっていける地域です。中学校は事業費58億4千5百63万8千円で建設され、その支出に耐えられる収入があります。おそらく県内一の施設設備の整った学校です。3年前には文教施設の中でも特に優秀と認められた「文部科学大臣奨励賞」を受賞しています。

1960年代末から国の特定重要港湾として新潟東港が町の西部に建設され、その後背地に火力発電所をはじめ電力、石油、ガス、食品、運輸、建設、鉄鋼、電気、機械関連の企業が100社近く進出して、臨海工業地帯を形成しています。その急激な変化に伴う地域の変貌と子どもたちが育つ土壌のなかに問題があったし、その改革のためにいままも全町民をあげて取り組んでいます。統合中学校作りは、町づくりの一環とし

て慎重に進めてきました。

そのような経過がありますから、学力も上昇していくはずですが、聖籠中学校の将来については大きな期待が持てます。

四、これからの長期と短期の方針はいかがですか

短期的には先生方の取り組みの改善でしょう。ただ気をつけなければならないのは、点数を上げればよい、という方向に行かないことです。そのような対処療法はあり得ます。例えば体育祭、文化祭のような行事を減らして、授業時数を増やすなどです。それでは学力向上が一時的に見られても、生徒個人々々の発達にも学校の全体的な成長発展にもならないで、ゆがみを生むでしょう。それらについてはたくさん経験をしてきたところです。

学習意欲を伴った家庭学習の強化・充実は保護者の協力を得るように具体化した対策のひとつです。

長期的には生徒たちの学習意欲の向上、自律性、主体性の育成です。人間であるゆえにのびのびと学び、同時に我慢して学ぶことができる生徒像を求めています。

もちろん教育行政としては学校や保護者（家庭）、地域のサポートをやっていくのです。上意下達ですむ性質の営みではありません。

先に述べた「聖籠町民立聖籠中学校への道」にすべて書かれています。それに学びながら進んでいくことだと考えています。

最後に、今回の学力調査で振るわなかった教科については生徒や教職員の発憤材料となり、次回には大きく成長すると信じています。また、町民の方々が学力に強い関心を持つてくれたことを積極的に受け止めて、データを基にきちんと説明した上で、その対応策を示すことを重視します。さらにはことも園や小学校の教育と連携して、住民と学校が力をあわせて、よりよい教育創りの新たな段階に進むエネルギーになると信じています。

（よした たけお 研究所員）

